



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 18 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所 (コード番号:5406 上場取引所 東 大 名)
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 犬伏 泰夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長 氏名 泉 博二 TEL(03)5739-6010

1. 四半期業績情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用等の計上方法について一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

有形固定資産の減価償却の方法について、従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用していましたが、当第 1 四半期より主として定率法によっております。この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期の減価償却費は 1,186 百万円増加し、経常利益は 955 百万円減少しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 5 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	432,972	17.0	49,774	0.9	47,236	13.1	26,970	12.4
18 年 3 月期第 1 四半期	369,909	-	50,251	-	41,769	-	23,997	-
(参考)18 年 3 月期	1,667,313		220,395		176,932		84,559	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	8.68	-
18 年 3 月期第 1 四半期	8.08	7.72
(参考)18 年 3 月期	27.93	27.24

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[参 考]

平成 19 年 3 月期の連結業績見通し(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)については、9 月上旬に開示予定であり、現時点では見直しを行なっておりません。

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	192,639	15,684	98,543	51,843	61,462	10,737	14,549	445,459	12,487	432,972
営業利益	23,278	4,719	8,875	2,951	2,914	1,805	3,961	48,506	1,268	49,774

前第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料 ・その他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高	182,627	14,239	77,114	40,611	48,110	6,283	13,534	382,518	12,610	369,909
営業利益	31,163	4,962	6,567	537	2,269	693	4,191	49,308	942	50,251

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

わが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の増加を受けて、個人消費についても増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大を続けております。海外においても、原油価格の高騰などによるインフレ圧力は依然として強いものの、全般に拡大を継続しております。

このような経済環境の下、当社グループの第1四半期決算(平成18年4月1日～平成18年6月30日)は、売上高4,329億円、経常利益472億円、税引き後純利益は269億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業では、自動車・造船など国内製造業向けの需要が好調を維持していることに加え、海外においても薄板を中心に需給が改善しております。国内在庫も適正水準に向けて削減が進んでおり、需給環境は総じてタイトな状況となっております。このような状況の下、当社は、高水準の生産を続ける需要家への鋼材の安定供給を重要な課題としつつ、需給の変化や在庫動向を注視しながら、各分野・各品種毎に実需に対応した慎重な生産・出荷を行っております。また、環境保全・災害防止の観点から、予防的な設備修繕や操業改善への取り組みを強化しております。

電力卸供給事業は、概ね計画通りに進捗しております。今後も発電所の安定操業に万全を期して、所定の収益確保に努めてまいります。

アルミ・銅関連事業では、天候不順により国内向け飲料用アルミ缶材の需要が低迷している一方、IT・半導体分野の好調持続により、電子材料用銅板や磁気ディスク用アルミ基板が堅調に推移しております。また、自動車分野向けのアルミ板・鋳鍛造品などは、概ね計画通り着実に拡大しております。なお、アルミ、銅ともに原料市況が高騰を続ける中、総平均法による在庫評価の影響が当第1四半期の収益を40億円程度押し上げております。

機械関連事業では、中東や中国を中心とする世界的な石油化学、エネルギー業界での設備投資が引き続き活発であり、圧縮機や樹脂機械、エネルギー関連機器を中心に受注が好調に推移しております。なお、本年度に売上を計画している案件につきましては、概ね計画通りに進捗しております。

建設機械関連事業は、油圧ショベルの国内需要が堅調であるほか、中国を中心とする海外市場につきましても、概ね順調に推移しております。

不動産関連事業は、不動産販売および賃貸事業を中心に概ね計画通りに進捗しております。

電子材料・その他の事業では、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が順調に拡大しております。

以上